



平成 28 年 1 月 13 日

各 位

会社名 イワキ株式会社
代表者名 代表取締役社長 岩城 修
(コード番号 8095 東証第一部)
問合せ先 取締役経理財務部長 熱海正昭
(TEL. 03-3279-0481)

(訂正)「平成 23 年 11 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 1 月 13 日に開示いたしました表記開示資料について、一部訂正を行いましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 28 年 1 月 13 日付「過年度の決算短信等の訂正並びに有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月13日

上場会社名 イワキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8095 URL <http://www.iwaki-kk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 修
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高野 滋 TEL 03-3279-0481
 定時株主総会開催予定日 平成24年2月24日 配当支払開始予定日 平成24年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の連結業績（平成22年12月1日～平成23年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	53,797	6.7	1,215	145.8	1,316	107.1	1,619	336.1
22年11月期	50,412	5.1	494	64.4	635	722.6	371	—

(注) 包括利益 23年11月期 1,633百万円 (305.8%) 22年11月期 402百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	53.90	—	12.1	3.7	2.3
22年11月期	15.43	—	3.2	1.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 2百万円 22年11月期 98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	35,031	15,150	43.2	448.35
22年11月期	35,444	14,943	32.8	483.14

(参考) 自己資本 23年11月期 15,150百万円 22年11月期 11,618百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	1,707	136	△845	4,337
22年11月期	1,616	258	△134	3,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	3.00	—	3.00	6.00	144	38.9	1.3
23年11月期	—	3.00	—	3.00	6.00	203	11.1	1.3
24年11月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		29.0	

3. 平成24年11月期の連結業績予想（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△4.5	500	△33.8	540	△32.1	330	△77.8	9.77
通期	53,000	△1.5	1,100	△9.5	1,180	△10.4	700	△56.8	20.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年11月期	34,147,737株	22年11月期	24,293,117株
23年11月期	357,019株	22年11月期	244,746株
23年11月期	30,044,372株	22年11月期	24,062,144株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績（平成22年12月1日～平成23年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	43,562	△4.6	315	△15.1	522	24.3	315	72.3
22年11月期	45,640	3.5	371	114.4	420	19.5	182	158.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	10.46	—
22年11月期	7.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	26,585	10,468	39.4	309.78
22年11月期	27,310	8,237	30.2	341.46

(参考) 自己資本 23年11月期 10,468百万円 22年11月期 8,237百万円

2. 平成24年11月期の個別業績予想（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,000	△16.1	300	△25.9	220	△10.1	6.51
通期	40,000	△8.2	570	9.1	380	20.6	11.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、3ページ「次期の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(セグメント情報等)	30
(有価証券関係)	35
(企業結合等関係)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
(開示の省略)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	50
(5) 重要な会計方針	50
(6) 会計処理方法の変更	52
(7) 表示方法の変更	52
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	53
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	55
(有価証券関係)	55
(企業結合等関係)	56
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	57
6. その他	60
(1) 役員の変動	60

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の地震と津波の被害によるサプライチェーンの途絶や、原子力発電所の事故による電力使用制限などが企業の生産活動や国民生活に深刻な影響を与えました。その後サプライチェーンの復旧や政策効果により厳しい状況からの穏やかな持ち直しが見られたものの、欧米を中心とした財政・金融不安、新興国経済の成長鈍化などを背景とした世界的な景気の停滞や円高により、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、海外サプライヤーとの連携強化や自社企画による商品の開発など多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めるとともに、連結子会社の完全子会社化や連結子会社への吸収分割による化成品事業の承継など、経営の効率化・合理化を目的とした事業ポートフォリオの再構築を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は537億9千7百万円（前連結会計年度比6.7%増）、営業利益は12億1千5百万円（同145.8%増）、経常利益は13億1千6百万円（同107.1%増）、当期純利益は16億1千9百万円（同336.1%増）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬品事業

医薬品市場におきましては、平成22年4月から導入された『後発医薬品調剤体制加算』制度によりジェネリック医薬品の需要は拡大しているものの、平成24年度に数量ベースシェア30%以上という政府目標に対しては、23%程度で推移しており、後発品使用促進は計画よりも進捗が遅れている状況です。また、一般用医薬品市場は、全般的に低調に推移するなか、風邪関連商品、鼻炎治療薬、熱中症対策の冷却製品などの需要が高まり、好調に推移いたしました。

このような状況のもと、医療用医薬品は、『後発医薬品調剤体制加算』制度や調剤薬局への情報提供活動が功を奏し、主力の外皮用剤や緩下剤が大幅に伸長いたしました。また、受託品も好調に推移いたしました。

一般用医薬品は、有力ドラッグストアの再編による取引企業の増加、家電量販店などの異業種における医薬品取扱店舗の拡張により販路が拡大いたしました。さらに季節品などの品揃えの拡充、欠品防止、小売店のニーズを取り込んだ販売促進活動の強化に努めた結果、季節関連商品などが堅調に推移いたしました。また、うがい薬、ビタミンC原末が伸長し提携品も堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は175億2千5百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業損失は1億1千万円（前連結会計年度は2億2千2百万円の営業損失）となりました。

医薬品原料・化粧品原料事業

医薬品原料市場におきましては、医薬品事業においても記載のとおり、ジェネリック医薬品市場の拡大傾向に落ち着きが見られるもののジェネリック医薬品の本格的な普及拡大を見込み、大手ジェネリックメーカーは安定供給体制の構築を推進しており、ジェネリック医薬品原料の需要は堅調に推移しております。

このような状況のもと、医療用医薬品原料は、大手ジェネリック医薬品メーカーを主体とした需要拡大に伴い、抗アレルギー剤・下剤・利胆剤原料などが伸長いたしました。一方、主力の解熱鎮痛剤原料は需要の落ち込みにより低調に推移いたしました。

一般用医薬品原料は、積極的な営業活動を展開し、風邪関連原料が順調に推移いたしました。東日本大震災の影響により包材、一部原料の不足が解消されず若干の落ち込みとなりました。また、主力の鼻炎用血管収縮剤は、国内は好調を維持したものの円高の影響により輸出が低調に推移いたしました。一方、ビタミンB₂誘導体や局所麻酔剤は好調に推移いたしました。

化粧品市場におきましては、カウンセリング商品（中・高価格帯）に依然回復傾向が見られず厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、輸入原料の一部では異常気象による供給不安や値上り傾向にあるなか、新規取引先や取扱商品の拡大に努めた結果、受託加工品の新規納入もあり、堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は146億1千3百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益は9億6千3百万円（同39.2%増）となりました。

化成品事業

エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末を中心に高機能電子機器に使用されている電子部品が好調に推移しているものの、薄型テレビの需要が一段落したことや車載関連部品ははまだ回復途上であ

り厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、国内外とも積極的な営業活動を展開し、環境に優しい表面処理薬品の拡販に注力いたしましたが、国内ではプリント配線板関連薬品は横ばいで推移いたしました。また、ハイブリッドカーで使用されている電子部品関連薬品は順調に推移いたしました。一方、海外では半導体関連薬品で落ち込みがあったものの、電子部品関連薬品は好調に推移いたしました。また、輸入品を中心とした化学品原料は機能樹脂向け原料や特殊溶剤が堅調に推移いたしました。また、塩ビ安定剤原料や汎用溶剤は市場の価格競争の影響を受け低調に推移いたしました。

医薬中間体は低調でしたが、特殊薬品はポリマー触媒の伸長を主因として好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は9億5千377百万円（同1.3%減）、営業利益は4億8千9百万円（同149.8%増）となりました。

食品原料・機能性食品事業

食品市場におきましては、世界的な原材料価格の高騰に加え、消費者の節約志向を背景とした低価格志向が依然として続いております。

このような状況のもと、安全・安心な食品原料の提供を基本とし、天然調味料・農産加工品領域への集中を重点戦略に、関連会社製品・輸入食品原料の販売拡大に注力いたしました。関連会社製品は、主力のエキス系調味料の販売回復と機能性素材・スナック菓子向け調味料などの受託ビジネスの伸長により好調に推移いたしました。輸入原料では酵母エキスが大口ユーザーでの使用量減少の影響を受け低調に推移いたしました。また、アミノ酸系調味料は好調を維持大きく伸長いたしました。また、農産加工品も乾燥野菜は大手菓子メーカーへの新規納入、冷凍野菜はレトルト食品市場の好調に支えられ前年を大きく上回りました。

サプリメント原料市場は、表示・広告などの規制が厳しさを増すなか、信頼性のある原料を求める傾向が続いています。また、東日本大震災の影響もありましたが、市場全体として需要が底堅くほぼ横ばいとなっています。

このような状況のもと、安全・安心なサプリメント原料の提案を主に、エイジングケア原料、美容原料、またイケア原料を大手通信販売会社や製造受託会社へ提案活動を強化した結果、好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は8億2千422百万円（同0.3%増）、営業利益は4億3千3百万円（同4.4%増）となりました。

その他の事業

当事業全体の売上高は3億7千8百万円（同102.1%増）、営業利益は1億円（同445.9%増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災の影響による復旧・復興施策の効果により緩やかな回復が期待されるものの、デフレ傾向や円高傾向の長期化などが予想され、引き続き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループでは、引き続き重点事業領域の拡大や企業価値の継続的拡大に向けた施策の展開を行い、高度化・多様化するお客様のニーズへの対応力強化および事業環境の変化への対応に取り組んでまいります。

「医薬品事業」におきましては、医療用医薬品市場におけるジェネリック医薬品の緩やかな拡大が期待されるものの、薬価改定が予定されていることから厳しい環境となることが予想されます。

このような状況のもと、医療用医薬品では、主力製品である外皮用剤、緩下剤のシェア拡大に向けた営業展開、受託事業の推進に努めてまいります。また、一般用医薬品では、生活者の利便性、健康志向のニーズを的確にとらえた商品の開拓と自社企画型製品による品揃えを充実させ、拡販に取り組んでまいります。

「医薬品原料・化粧品原料事業」におきましては、医療用医薬品原料は、大手ジェネリック医薬品メーカーの安定供給体制の構築を背景に堅調な推移が期待されます。また、化粧品市場におきましては、個人消費の低迷や低価格志向により引き続き厳しい環境となることが予想されます。

このような状況のもと、医薬品原料では、連結子会社との連携を強化することにより、ジェネリック医薬品原料の自社開発および輸入開発に積極的に取り組んでまいります。化粧品原料では、海外サプライヤーとの連携強化による海外新規顧客の開拓、取引先および製品の新規開拓・開発を強化し、事業領域の拡大に努めてまいります。

「化成事業」におきましては、国内の自動車産業を含めたエレクトロニクス市場では回復の兆しが見られるものの、依然として先行き不透明な状況となることが予想されます。

このような状況のもと、表面処理薬品の新製品開発に注力するとともに、海外販社の設立による海外営業の強化に取り組んでまいります。

「食品原料・機能性食品事業」におきましては、食品市場は、引き続き消費者の低価格志向や内食化傾向が予想されますが、一方で原料価格の上昇傾向は今後も継続することが予想されます。サプリメント市場は、当期と比較して横ばいで推移するものと予想されます。

このような状況のもと、食品原料では、天然調味料および農産加工品の販売強化、関連会社との連携強化による受

託ビジネスの拡大、新規顧客の獲得に注力してまいります。機能性食品事業では、業界内で伸長している通信販売会社および製造受託会社への営業活動強化によるシェア拡大に努めてまいります。

平成24年11月期の連結業績予想につきましては、売上高は530億円、営業利益は11億円、経常利益は11億8千万円、当期純利益は7億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産350億3千1百万円（前連結会計年度末比4億1千3百万円減）、負債198億8千1百万円（同6億1千9百万円減）、純資産151億5千万円（同2億6百万円増）となりました。

総資産の減少の主な理由は、受取手形及び売掛金の減少1億7千3百万円、建物及び構築物の減少2億5千8百万円、土地の減少9億9千8百万円によるものです。

負債合計の減少の主な理由は、支払手形及び買掛金の減少2億6千7百万円、短期借入金の減少10億7千8百万円、長期借入金の増加6億3千7百万円によるものです。

純資産の増加の主な理由は、資本剰余金の増加2億1千8百万円、利益剰余金の増加14億4千6百万円、少数株主持分の減少3億2千4百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは増加、財務活動によるキャッシュ・フローは減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で9億8千万円の増加となり、当連結会計年度末における資金残高は43億3千7百万円（前連結会計年度比29.2%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は17億7百万円（前連結会計年度比9千万円増）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益19億9千1百万円、減価償却費7億1百万円、負ののれん発生益1億7千2百万円、未払費用の増加額2億4千9百万円、法人税等の支払額3億3千1百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により増加した資金は1億3千6百万円（前連結会計年度比1億2千1百万円減）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出6億1千万円、有形固定資産の売却による収入8億6千1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は8億4千5百万円（前連結会計年度比7億1千万円減）となりました。これは、主に、短期借入金の減少額2億円、長期借入金の減少額2億4千万円、社債の償還による支出1億7千5百万円、配当金の支払額1億7千1百万円等によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率（%）	<u>36.6</u>	<u>32.8</u>	<u>43.2</u>
時価ベースの自己資本比率（%）	19.2	12.6	<u>17.7</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	3.2	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	<u>24.7</u>	<u>29.4</u>	<u>33.0</u>

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたって経営基盤の強化と収益の向上を図り、株主各位への安定的かつ継続的な成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき当期の配当金につきましては、1株当たり年間6円の配当金を実施し、次期の配当金につきましては、1株当たり年間6円を予定しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化に加え、既存事業の更なる効率化に向けた投資、戦略的新規事業への投資等に活用することで、今後の事業発展を図るとともに積極的な営業活動を展開して収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 法的規制リスク

当社グループの取り扱っている医薬品については、薬事関連規則等に服し、また、医薬用外毒物劇物は、毒物および劇物取締法に服しており、厳重な管理のもと、その保管・販売を行っております。当社グループはそれらに適切に対応できる仕組み、体制を構築して事業をおこなっておりますが、万一、対応を誤る事態が生じた場合には、事業活動に制限を受ける可能性があります。

② 取引先の債務不履行リスク

当社グループの取引先では、企業間競争がますます激化しており、また昨今の厳しい経済情勢のなかで淘汰される企業が今後増えてくるものと思われれます。当社グループは債権管理を強化して債権の貸倒リスク等を低減しておりますが、万一、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要取引先の再編

当社グループの主要取引先において、今後、合併・統合といった再編が加速した場合、その動向如何によっては、当社の販売額に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任

当社グループは、各種製品を輸入および生産しております。現在、社内で確立した基準のもとに、厳しい検査体制を整えるなど、品質と信頼性の維持確保に努めております。更に製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、万一、製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。また、そのコストが保険等による補償ができない場合、当社グループはそのコスト負担に加え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムトラブル

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムに大きく依存しております。システムトラブルの発生や外部からの不正手段による侵入等に対しては、セキュリティ機能の充実やバックアップ機能の確保に努めておりますが、大規模な災害や事故の発生、コンピュータウイルスの侵入等によっては物流および販売等の事業活動に支障を及ぼす可能性があります。

⑥ 敵対的買収のリスク

企業価値・株主の共同利益を損なう恐れのある第三者による株の大量買付行為の可能性は常に存在します。この場合、当社グループでは客観性・合理性を担保のうえに対抗措置を発動することとなりますが、事業遂行のうえで多大な悪影響が発生する可能性があります。

⑦ 訴訟について

当社グループの事業活動において、賠償等の訴訟その他差止めを提起される可能性があります。

2. 企業集団の状況

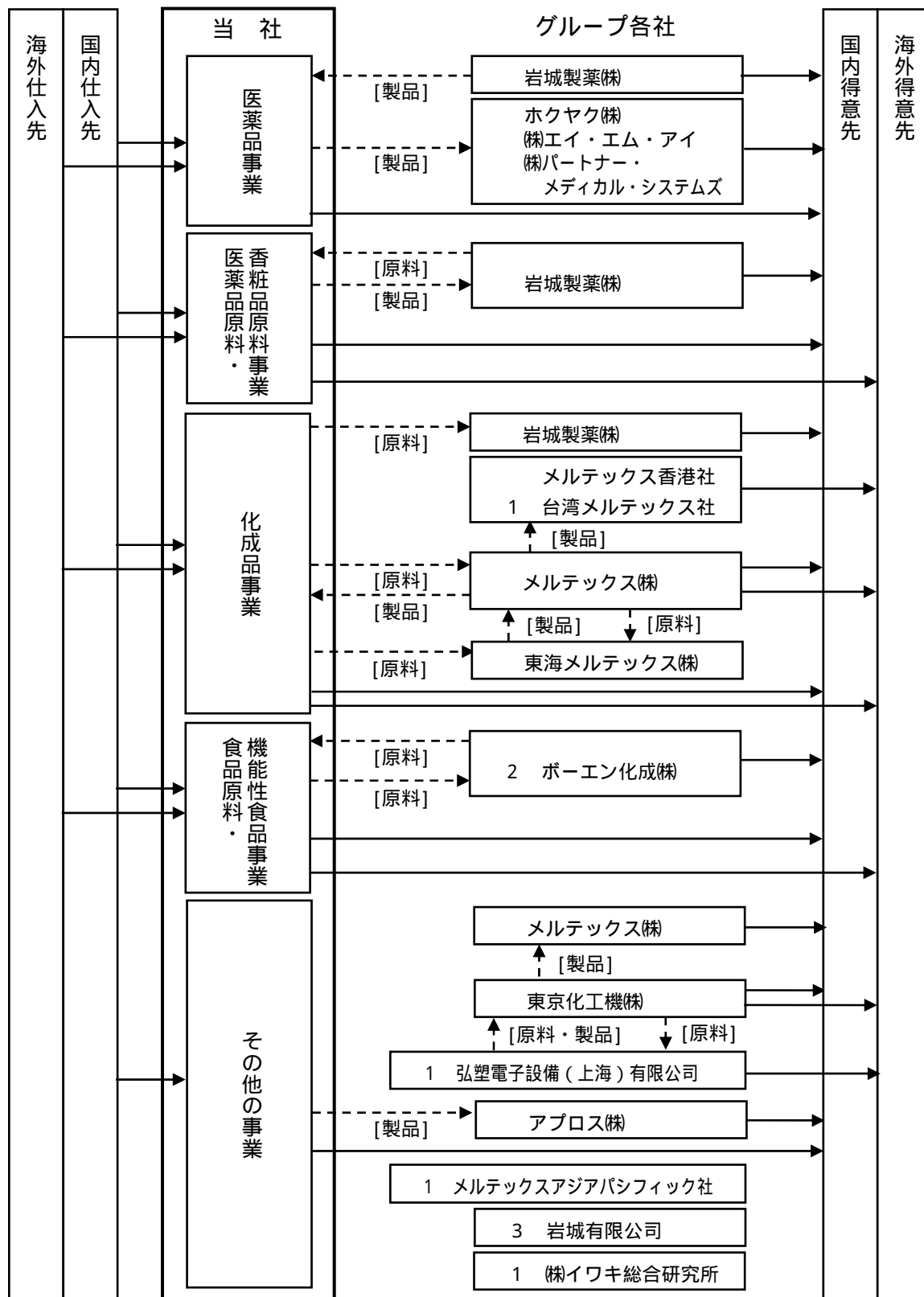
当社グループは、イワキ株式会社（当社）および子会社13社、関連会社2社で構成され、一般用医薬品・医療用医薬品の製造及び卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局の経営、医薬品原料・化粧品原料・電子工業薬品・表面処理薬品・化成品・食品原料・プリント配線板等の製造プラントの製造及び販売、表面処理薬品原料等・サプリメント原料・化粧品の販売等の事業活動を展開しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった小泉薬品株式会社については、平成23年10月1日に同社の発行済の全株式を東邦薬品株式会社に譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、当該事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業の内容	会社名
医薬品	一般用医薬品・医療用医薬品の製造及び卸売 動物用医薬品の卸売 体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売 保険薬局の経営	当社 岩城製薬(株) ホクヤク(株) (株)エイ・エム・アイ (株)パートナー・メディカル・システムズ
医薬品原料・ 化粧品原料	医薬品原料・化粧品原料の製造及び販売 化粧品OEM製造受託	当社 岩城製薬(株)
化成品	電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造及び 販売 表面処理薬品原料等の販売	当社 岩城製薬(株) メルテックス(株) 東海メルテックス(株) メルテックス香港社 台湾メルテックス社
食品原料・ 機能性食品	食品原料の製造及び販売 サプリメント原料の販売 サプリメントOEM製造受託	当社 ボーエン化成(株)
その他	医療機器等の販売 プリント配線板等の製造プラントの製造及び販売 化粧品の販売 コンサルティング業務	当社 メルテックス(株) 東京化工機(株) 弘塑電子設備（上海）有限公司 アプロス(株) (株)イワキ総合研究所 メルテックスアジアパシフィック社 岩城有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社
 2 関連会社で持分法適用会社
 3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じ社会に貢献することに誇りと喜びを持ち、「お客様（社会）を大切に思う心を常に忘れない会社」を目指し、提供する商品・サービスを通じ、お客様と常に「感謝し、感謝される関係」を築き、共存共栄することによって、顧客企業の発展と株主の利益拡大に寄与するとともに、社会その他すべての関係者への責任を果たし続けることを経営の基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社グループでは、次期中期経営計画の策定に向けた準備を進めています。次期中期経営計画では、グループ各社および各事業間でのシナジー効果の活用、国内事業の質的成長と海外事業の展開、新規事業開発などにより、基盤事業の立て直しと重点事業の強化に取り組んでまいります。

また、次期中期経営計画には当社が中長期的に目標とすべき経営指標を設定いたしますので、詳細が確定次第お知らせいたします。

(3) 会社の対処すべき課題

中期的な経営戦略の実行に向けた課題といたしましては、当社グループの経営資源の効率的な配分に向けた事業ポートフォリオの再構築、グループ製造部門における製品開発の推進と製造コストの低減であります。また、当社グループにおける間接業務の業務品質向上・効率化を目的としたシェアードサービスセンター化の推進、グループ資金の効率的運用に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,438,778	4,466,212
受取手形及び売掛金	14,229,365	14,055,770
電子記録債権	368,679	300,179
商品及び製品	3,022,637	3,279,344
仕掛品	691,876	583,042
原材料及び貯蔵品	505,426	566,227
繰延税金資産	208,258	277,616
未収入金	312,476	288,577
その他	195,171	233,799
貸倒引当金	△55,247	△47,241
流動資産合計	22,917,422	24,003,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,668,560	8,021,295
減価償却累計額	△5,522,203	△5,133,810
建物及び構築物（純額）	3,146,356	2,887,485
機械装置及び運搬具	7,716,074	7,125,697
減価償却累計額	△6,953,223	△6,474,294
機械装置及び運搬具（純額）	762,851	651,402
工具、器具及び備品	1,817,309	1,862,495
減価償却累計額	△1,593,894	△1,569,174
工具、器具及び備品（純額）	223,414	293,321
土地	4,515,126	3,516,961
リース資産	111,543	163,785
減価償却累計額	△27,971	△55,295
リース資産（純額）	83,572	108,490
建設仮勘定	1,995	2,340
その他	9,961	—
減価償却累計額	△6,068	—
その他（純額）	3,893	—
有形固定資産合計	8,737,210	7,460,002
無形固定資産		
のれん	3,000	—
ソフトウェア	266,819	207,835
その他	50,327	65,362
無形固定資産合計	320,146	273,197
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,164,983	※1 2,197,604
長期貸付金	51,131	32,085
長期預け金	167,971	168,441
繰延税金資産	519,772	491,620
その他	828,269	674,599
貸倒引当金	△262,352	△269,953
投資その他の資産合計	3,469,775	3,294,398
固定資産合計	12,527,132	11,027,597
資産合計	35,444,555	35,031,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,413,452	11,146,028
短期借入金	4,040,000	2,962,000
未払金	183,172	225,799
未払費用	1,026,517	1,283,249
未払法人税等	252,735	428,164
未払消費税等	41,693	97,683
賞与引当金	171,594	35,738
返品調整引当金	10,000	10,100
設備関係支払手形	92,311	93,949
製品保証引当金	11,378	7,449
その他	193,207	112,996
流動負債合計	17,436,062	16,403,158
固定負債		
長期借入金	840,000	1,477,500
退職給付引当金	1,460,940	1,469,060
役員退職慰労引当金	34,076	4,160
繰延税金負債	181,495	114,877
その他	548,298	412,254
固定負債合計	3,064,811	3,477,853
負債合計	20,500,873	19,881,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	2,088,222	4,206,965
利益剰余金	<u>6,877,906</u>	<u>8,324,053</u>
自己株式	△57,471	△80,048
株主資本合計	<u>11,481,038</u>	<u>15,023,353</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,459	193,221
繰延ヘッジ損益	△2,154	2,907
為替換算調整勘定	△54,499	△69,367
その他の包括利益累計額合計	137,805	126,761
少数株主持分	3,324,837	—
純資産合計	<u>14,943,682</u>	<u>15,150,115</u>
負債純資産合計	<u>35,444,555</u>	<u>35,031,126</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	50,412,886	53,797,709
売上原価	※1, ※2 42,424,509	※1, ※2 42,806,565
売上総利益	7,988,376	10,991,143
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,064,407	1,176,160
貸倒引当金繰入額	—	377
貸倒損失	—	3,674
報酬及び給料手当	2,694,390	3,428,721
退職給付費用	260,333	328,799
役員退職慰労引当金繰入額	837	3,164
賞与引当金繰入額	63,573	136,160
福利厚生費	399,207	532,746
旅費及び交通費	290,203	379,909
減価償却費	171,766	228,772
賃借料	246,835	268,583
その他	2,302,264	3,288,376
販売費及び一般管理費合計	※3 7,493,819	※3 9,775,446
営業利益	494,557	1,215,696
営業外収益		
受取利息	2,145	3,825
受取配当金	47,334	33,042
受取賃貸料	59,410	65,581
受取事務手数料	22,565	21,654
受託研究収入	24,516	80,224
持分法による投資利益	98,458	2,490
保険金収入	16,389	—
その他	52,811	47,491
営業外収益合計	323,631	254,309
営業外費用		
支払利息	54,639	49,688
シンジケートローン手数料	27,050	28,969
貸倒引当金繰入額	<u>56,547</u>	—
貸倒損失	2,899	—
賃借料	—	22,776
その他	41,236	<u>51,594</u>
営業外費用合計	<u>182,372</u>	<u>153,028</u>
経常利益	<u>635,815</u>	<u>1,316,978</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6,049	11,669
クレーム補償金	12,196	—
保険解約返戻金	8,327	27,855
作業くず売却益	51,980	—
固定資産売却益	—	※4 68,502
貸倒引当金戻入額	—	14,273
負ののれん発生益	1,133,608	1,172,614
その他	—	5,142
特別利益合計	1,212,162	1,300,057
特別損失		
固定資産売却損	※5 16,415	※5 164,120
固定資産処分損	※6 13,032	※6 113,041
投資有価証券売却損	—	24,959
投資有価証券評価損	41,368	1,663
株式交換費用	—	83,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,454
減損損失	※7 24,571	※7 101,550
子会社株式売却損	—	71,851
災害による損失	—	※8 30,729
借地権償却額	—	12,335
確定拠出年金移行損	49,518	—
段階取得に係る差損	1,006,327	—
その他	1,250	5,251
特別損失合計	1,152,483	625,958
税金等調整前当期純利益	<u>695,494</u>	<u>1,991,077</u>
法人税、住民税及び事業税	295,301	475,546
過年度法人税等	57,237	—
法人税等調整額	△42,287	△132,857
法人税等合計	310,252	342,688
少数株主損益調整前当期純利益	—	<u>1,648,388</u>
少数株主利益	13,899	29,009
当期純利益	<u>371,342</u>	<u>1,619,379</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	<u>1,648,388</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,424
繰延ヘッジ損益	—	5,061
為替換算調整勘定	—	△18,441
持分法適用会社に対する持分相当額	—	174
その他の包括利益合計	—	※2 △14,630
包括利益	—	※1 <u>1,633,758</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	<u>1,608,334</u>
少数株主に係る包括利益	—	25,423

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,572,382	2,572,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
前期末残高	2,088,222	2,088,222
当期変動額		
株式交換による増加	—	2,118,743
当期変動額合計	—	2,118,743
当期末残高	2,088,222	4,206,965
利益剰余金		
前期末残高	6,513,519	6,877,906
当期変動額		
剰余金の配当	△144,771	△173,231
当期純利益	371,342	1,619,379
連結範囲の変動	137,815	—
当期変動額合計	364,386	1,446,147
当期末残高	6,877,906	8,324,053
自己株式		
前期末残高	△53,857	△57,471
当期変動額		
自己株式の取得	△1,236	△22,576
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	△2,377	—
当期変動額合計	△3,614	△22,576
当期末残高	△57,471	△80,048
株主資本合計		
前期末残高	11,120,267	11,481,038
当期変動額		
株式交換による増加	—	2,118,743
剰余金の配当	△144,771	△173,231
当期純利益	371,342	1,619,379
自己株式の取得	△1,236	△22,576
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	△2,377	—
連結範囲の変動	137,815	—
当期変動額合計	360,771	3,542,314
当期末残高	11,481,038	15,023,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	167,361	194,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,098	△1,237
当期変動額合計	27,098	△1,237
当期末残高	194,459	193,221
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8,462	△2,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,307	5,061
当期変動額合計	6,307	5,061
当期末残高	△2,154	2,907
為替換算調整勘定		
前期末残高	△38,283	△54,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,215	△14,868
当期変動額合計	△16,215	△14,868
当期末残高	△54,499	△69,367
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	120,616	137,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,189	△11,044
当期変動額合計	17,189	△11,044
当期末残高	137,805	126,761
少数株主持分		
前期末残高	—	3,324,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,324,837	△3,324,837
当期変動額合計	3,324,837	△3,324,837
当期末残高	3,324,837	—
純資産合計		
前期末残高	11,240,883	14,943,682
当期変動額		
株式交換による増加	—	2,118,743
剰余金の配当	△144,771	△173,231
当期純利益	371,342	1,619,379
自己株式の取得	△1,236	△22,576
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	△2,377	—
連結範囲の変動	137,815	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,342,027	△3,335,881
当期変動額合計	3,702,799	206,432
当期末残高	14,943,682	15,150,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	695,494	1,991,077
減価償却費	561,244	701,173
持分法による投資損益(△は益)	△98,458	△2,490
段階取得に係る差損益(△は益)	1,006,327	—
減損損失	24,571	101,550
株式交換費用	—	83,000
借地権償却額	—	12,335
子会社株式売却損益(△は益)	—	71,851
負ののれん発生益	△1,133,608	△1,172,614
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,454
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33,163	55,494
製品保証引当金の増減額(△は減少)	925	△3,929
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49,013	△375
受取利息及び受取配当金	△49,479	△36,868
支払利息	54,639	49,688
売上債権の増減額(△は増加)	75,522	△7,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	344,123	△268,015
仕入債務の増減額(△は減少)	155,305	81,842
未払費用の増減額(△は減少)	108,055	249,546
その他	121,365	115,992
小計	1,948,202	2,039,012
利息及び配当金の受取額	91,120	39,034
利息の支払額	△54,973	△51,754
役員退職慰労金の支払額	—	△28,515
法人税等の支払額	△367,826	△331,486
法人税等の還付額	—	40,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,616,522	1,707,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	100,047	△47,005
有形固定資産の取得による支出	△1,099,097	△610,632
無形固定資産の取得による支出	△34,331	△70,277
有形固定資産の売却による収入	44,584	861,797
投資有価証券の取得による支出	△10,157	△152,590
投資有価証券の売却による収入	13,963	107,181
子会社株式の取得による支出	—	△133,062
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,227,084	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	38,794
保険積立金の払戻による収入	109,611	47,762
その他	△93,094	94,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,609	136,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△600,000	△200,000
長期借入れによる収入	900,000	825,000
長期借入金の返済による支出	△240,000	△1,065,500
社債の償還による支出	△25,000	△175,000
配当金の支払額	△144,569	△171,282
少数株主への配当金の支払額	△5,519	△30,605
その他	△19,886	△28,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,975	△845,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	760	△17,814
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	<u>1,740,916</u>	<u>980,428</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>1,615,861</u>	<u>3,356,778</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u>3,356,778</u>	<u>4,337,207</u>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 10社 岩城製薬株式会社 メルテックス株式会社 ※ ホクヤク株式会社 小泉薬品株式会社 株式会社エイ・エム・アイ 株式会社パートナー・メディカル・システムズ アプロス株式会社 メルテックス香港社 ※ 東海メルテックス株式会社 ※ 東京化工機株式会社 ※ ※ メルテックス株式会社とその連結子会社については、平成22年10月8日付にて同社が自己株式を取得し、持分比率が上昇したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 3社 株式会社イワキ総合研究所 台湾メルテックス社 弘塑電子設備（上海）有限公司 連結の範囲から除いた非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社 1社 ボーエン化成株式会社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、非連結子会社 3社、関連会社 1社 岩城有 限会社は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼして いません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 9社 岩城製薬株式会社 メルテックス株式会社 ホクヤク株式会社 株式会社エイ・エム・アイ 株式会社パートナー・メディカル・システムズ アプロス株式会社 メルテックス香港社 東海メルテックス株式会社 東京化工機株式会社 前連結会計年度において連結子会社であった小泉薬 品株式会社は、平成23年10月1日に同社の発行済の全 株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除いて おります。</p> <p>非連結子会社 4社 株式会社イワキ総合研究所 台湾メルテックス社 弘塑電子設備（上海）有限公司 メルテックスアジアパシフィック社 連結の範囲から除いた非連結子会社は、総資産、売 上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金 （持分に見合う額）等がいずれも小規模であり全体と しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼして いません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社 1社 ボーエン化成株式会社について持分 法を適用しております。</p> <p>なお、非連結子会社 4社、関連会社 1社 岩城有 限会社は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼして いません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																									
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メルテックス株式会社</td> <td>5月31日</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>メルテックス香港社</td> <td>5月31日</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>東海メルテックス株式会社</td> <td>5月31日</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>東京化工機株式会社</td> <td>4月20日</td> <td>※2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>※2 平成22年10月20日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ ……時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>商品</td> <td>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日		メルテックス株式会社	5月31日	※1	メルテックス香港社	5月31日	※1	東海メルテックス株式会社	5月31日	※1	東京化工機株式会社	4月20日	※2	商品	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	製品	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	仕掛品	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メルテックス株式会社</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>メルテックス香港社</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>東海メルテックス株式会社</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>東京化工機株式会社</td> <td>※2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 決算日を当連結会計年度より5月31日から11月30日に変更しております。</p> <p>※2 決算日を当連結会計年度より4月20日から11月30日に変更しております。</p> <p>この連結子会社については、変更による移行期分（平成22年10月21日～平成23年11月30日）を算入しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② デリバティブ ……同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>商品</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	会社名		メルテックス株式会社	※1	メルテックス香港社	※1	東海メルテックス株式会社	※1	東京化工機株式会社	※2	商品	同左	製品	同左	仕掛品	同左	原材料	同左
会社名	決算日																																									
メルテックス株式会社	5月31日	※1																																								
メルテックス香港社	5月31日	※1																																								
東海メルテックス株式会社	5月31日	※1																																								
東京化工機株式会社	4月20日	※2																																								
商品	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）																																									
製品	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）																																									
仕掛品	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）																																									
原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）																																									
会社名																																										
メルテックス株式会社	※1																																									
メルテックス香港社	※1																																									
東海メルテックス株式会社	※1																																									
東京化工機株式会社	※2																																									
商品	同左																																									
製品	同左																																									
仕掛品	同左																																									
原材料	同左																																									

<p>前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、一部の連結子会社では定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～65年 機械装置及び運搬具 5～8年 工具、器具及び備品 5～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 のれんについては、5年間で每期均等額を償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。なお、この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 一部の国内連結子会社は、製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 製品保証引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引及び金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(1) 企業結合に関する会計基準等の適用 平成22年4月1日以後に行われた企業結合及び事業分離等については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「賃借料」の金額は8,760千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社の連結子会社である岩城製菓株式会社は、平成22年6月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として49,518千円計上されております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">690,180千円</td> </tr> </table> <p>2. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リボルビング・クレジット・ファシリティの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> </table> <p>上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。</p> <p>②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	投資有価証券(株式)	690,180千円	リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000	差引額	3,000,000	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">697,481千円</td> </tr> </table> <p>2. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リボルビング・クレジット・ファシリティの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000</td> </tr> </table> <p>上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。</p> <p>②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	投資有価証券(株式)	697,481千円	リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円	借入実行残高	2,800,000	差引額	3,200,000
投資有価証券(株式)	690,180千円																
リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円																
借入実行残高	3,000,000																
差引額	3,000,000																
投資有価証券(株式)	697,481千円																
リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円																
借入実行残高	2,800,000																
差引額	3,200,000																

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)																																																						
<p>※1. 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額から商品廃棄に係る保険金等の収入を控除した179,791千円を売上原価に含めております。</p> <p>※2. 売上原価に返品調整引当金戻入額1,700千円を含んでおります。</p> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は498,340千円であります。</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,415千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,123千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,167</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,741</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,032</td> </tr> </table> <p>※7. 減損損失</p> <p>(1) 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">医薬品事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">24,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 医薬品事業におけるのれんにつきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額はなしものとして算定しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	土地	16,415千円	建物及び構築物	9,123千円	機械装置及び運搬具	2,167	工具、器具及び備品	1,741	計	13,032	場所	用途	種類	金額 (千円)	—	医薬品事業	のれん	24,571	<p>※1. 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額から商品廃棄に係る保険金等の収入を控除した20,625千円を売上原価に含めております。</p> <p>※2. 売上原価に返品調整引当金繰入額100千円を含んでおります。</p> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は868,698千円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60,047千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,502</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121,338千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,782</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,120</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">74,747千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,205</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,088</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,041</td> </tr> </table> <p>※7. 減損損失</p> <p>(1) 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">千葉県 長生郡</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,973</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">75,120</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県 熊谷市</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 売却資産は、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、101,550千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産、遊休資産及び売却資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は契約額を用いております。</p>	建物及び構築物	60,047千円	土地	8,455	計	68,502	建物及び構築物	121,338千円	土地	42,782	計	164,120	建物及び構築物	74,747千円	機械装置及び運搬具	33,205	工具、器具及び備品	5,088	計	113,041	場所	用途	種類	金額 (千円)	千葉県 長生郡	売却予定資産	建物	16,973	土地	75,120	工具、器具 及び備品	30	埼玉県 熊谷市	売却予定資産	土地	9,425
土地	16,415千円																																																						
建物及び構築物	9,123千円																																																						
機械装置及び運搬具	2,167																																																						
工具、器具及び備品	1,741																																																						
計	13,032																																																						
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																				
—	医薬品事業	のれん	24,571																																																				
建物及び構築物	60,047千円																																																						
土地	8,455																																																						
計	68,502																																																						
建物及び構築物	121,338千円																																																						
土地	42,782																																																						
計	164,120																																																						
建物及び構築物	74,747千円																																																						
機械装置及び運搬具	33,205																																																						
工具、器具及び備品	5,088																																																						
計	113,041																																																						
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																				
千葉県 長生郡	売却予定資産	建物	16,973																																																				
		土地	75,120																																																				
		工具、器具 及び備品	30																																																				
埼玉県 熊谷市	売却予定資産	土地	9,425																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)								
8.	<p>※8. 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">5,620 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用・撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">19,367 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支援金・見舞金</td> <td style="text-align: right;">4,915 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">826 千円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	5,620 千円	原状回復費用・撤去費用等	19,367 千円	支援金・見舞金	4,915 千円	その他	826 千円
たな卸資産廃棄損	5,620 千円								
原状回復費用・撤去費用等	19,367 千円								
支援金・見舞金	4,915 千円								
その他	826 千円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	388,532千円
少数株主に係る包括利益	14,055
計	402,588

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	25,724千円
繰延ヘッジ損益	6,307
為替換算調整勘定	△5,883
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,802
計	17,345

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,293	—	—	24,293
合計	24,293	—	—	24,293
自己株式				
普通株式（注）	226	17	—	244
合計	226	17	—	244

（注） 自己株式の普通株式の増加17千株のうち、5千株は単元未満株式の買取、11千株は連結子会社であるメルテックス株式会社に対する持分割合の増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	72,388千円	3円	平成21年11月30日	平成22年2月26日
平成22年7月9日 取締役会	普通株式	72,382千円	3円	平成22年5月31日	平成22年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	72,370千円	利益剰余金	3円	平成22年11月30日	平成23年2月28日

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,293	9,854	—	34,147
合計	24,293	9,854	—	34,147
自己株式				
普通株式（注）	244	112	—	357
合計	244	112	—	357

（注）自己株式の普通株式の増加112千株のうち、7千株は単元未満株式の買取、104千株は連結子会社であるメルテックス株式会社に対する持分割合の増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	72,370千円	3円	平成22年11月30日	平成23年2月28日
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	101,922千円	3円	平成23年5月31日	平成23年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	101,380千円	利益剰余金	3円	平成23年11月30日	平成24年2月27日

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

	医薬品 (千円)	医薬・ 香粧原料 (千円)	化成品 (千円)	食品原料 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	17,813,557	18,407,593	9,667,478	4,072,484	451,772	50,412,886	—	50,412,886
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	463,367	—	—	2	463,370	(463,370)	—
計	17,813,557	18,870,961	9,667,478	4,072,484	451,774	50,876,256	(463,370)	50,412,886
営業費用	17,950,129	17,931,887	9,465,189	3,930,727	424,916	49,702,851	215,478	49,918,329
営業利益 (又は営業損失)	△136,572	939,074	202,288	141,756	26,858	1,173,405	(678,848)	494,557
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	<u>9,917,497</u>	9,070,985	8,801,610	1,957,857	1,413,129	<u>31,161,080</u>	4,283,475	<u>35,444,555</u>
減価償却費	168,310	176,929	107,801	3,854	3,611	460,507	100,736	561,244
減損損失	24,571	—	—	—	—	24,571	—	24,571
資本的支出	118,922	59,329	83,858	5,146	2,660	269,917	909,921	1,179,839

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業は製品の種類及び販売経路の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品
医薬品	医療用、一般用、動物用及び体外診断用医薬品、検査用試薬
医薬・香粧原料	医薬品原料、香粧品原料
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品、化成品
食品原料	天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品
その他	プリント配線板等の製造プラントの製造及び販売

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は677,582千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門（人事総務、経理等）に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,316,757千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品及びサービス等による区分を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「医薬品原料・化粧品原料事業」、「化成品事業」、「食品原料・機能性食品事業」の4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品は次のとおりであります。

報告セグメント	主な取扱商品及びサービス等
医薬品事業	一般用医薬品・医療用医薬品の製造及び卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局の経営
医薬品原料・化粧品原料事業	医薬品原料・化粧品原料の製造及び販売、化粧品OEM製造受託
化成品事業	電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造及び販売、表面処理薬品原料等の販売
食品原料・機能性食品事業	食品原料の製造及び販売、サプリメント原料の販売、サプリメントOEM製造受託

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原料・化粧品原料	化成品	食品原料・機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	17,153,729	13,457,399	9,667,478	8,214,949	48,493,557	1,919,328	50,412,886	—	50,412,886
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	251	457,828	—	—	458,080	5,542	463,622	△463,622	—
計	17,153,981	13,915,228	9,667,478	8,214,949	48,951,637	1,924,870	50,876,508	△463,622	50,412,886
セグメント利益又は損失(△)	△222,629	692,224	196,126	415,427	1,081,148	18,366	1,099,514	△604,957	494,557
セグメント資産	<u>9,597,662</u>	7,414,964	8,809,188	3,277,463	<u>29,099,279</u>	2,079,701	<u>31,178,980</u>	4,265,575	<u>35,444,555</u>
その他の項目									
減価償却費	151,212	171,409	108,940	7,114	438,676	24,348	463,024	98,219	561,244
持分法適用会社への投資額	—	—	—	653,049	653,049	—	653,049	—	653,049
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	87,018	57,468	88,558	13,706	246,752	36,049	282,802	897,037	1,179,839

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造及び販売、化粧品の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△604,957千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△605,125千円及び棚卸資産の調整額167千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額897,037千円は子会社事業所用の土地建物であります。

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原料・化粧品原料	化成品	食品原料・機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	17,525,739	14,613,203	9,537,397	8,242,895	49,919,237	3,878,472	53,797,709	—	53,797,709
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	252	431,810	—	—	432,062	10,502	442,564	△442,564	—
計	17,525,991	15,045,013	9,537,397	8,242,895	50,351,299	3,888,974	54,240,274	△442,564	53,797,709
セグメント利益又は損失(△)	△110,558	963,439	489,864	433,909	1,776,655	100,267	1,876,922	△661,225	1,215,696
セグメント資産	<u>9,273,543</u>	7,627,593	9,107,625	3,193,674	<u>29,202,436</u>	2,222,439	<u>31,424,875</u>	3,606,250	<u>35,031,126</u>
その他の項目									
減価償却費	149,673	159,697	239,834	9,893	559,098	41,098	600,197	100,976	701,173
持分法適用会社への投資額	—	—	—	655,053	655,053	—	655,053	—	655,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136,446	80,279	431,939	14,267	662,933	23,083	686,016	94,472	780,489

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造及び販売、化粧品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△661,225千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△660,386千円及び棚卸資産の調整額△839千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	101,550	101,550

(注) 「全社・消去」の金額101,550千円は、売却予定資産に係る金額であります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	3,000	-	3,000
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」の金額3,000千円は、化粧品の販売に係る金額であります。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

当連結会計年度において、「化成品」及び「その他」セグメントにおいて、1,172,614千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社であるメルテックス株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社としたことにより発生したものであります。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年11月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	815,959	296,324	519,634
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	815,959	296,324	519,634
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	546,119	762,333	△216,213
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	546,119	762,333	△216,213
合計		1,362,078	1,058,658	303,420

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 43,723千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	13,963	6,367	317
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	43,723
(2) 社債	69,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	69,000	—	—

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について41,368千円（その他有価証券の株式41,368千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年11月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	742,271	218,818	523,452
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	742,271	218,818	523,452
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	511,756	712,378	△200,621
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	511,756	712,378	△200,621
合計		1,254,027	931,196	322,830

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 43,324千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	107,308	11,669	24,959
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	43,324
(2) 社債	202,770

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	69,000	133,770	—

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,663千円（その他有価証券の株式1,663千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 メルテックス株式会社（以下「メルテックス」という。）

結合当事企業の事業の内容 表面処理薬品事業、機械装置事業

② 企業結合日

平成23年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、メルテックスを完全子会社とする株式交換

④ 取引の目的を含む取引の概要

本株式交換により、化成品セグメントにおける迅速な重要戦略の実行、グループ経営資源の効率的活用、スピード経営実現を行い、当社グループの事業収益拡大を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価 2,118,743千円

取得に直接要した費用 50,062千円

取得原価 2,168,806千円

② 株式の種類別の交換比率

メルテックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.67株を割当て交付し、9,854,620株を交付しております。ただし、当社が保有するメルテックスの普通株式2,560,901株については、本株式交換による株式の割当てを行っておりません。

③ 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社は野村証券株式会社を、メルテックスは日興コーディアル証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し協議を重ねた結果、上記の株式交換比率に決定いたしました。

④ 交付株式数及びその評価額

交付株式数 9,854,620株

評価額 2,118,743千円

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

1,172,546千円

② 発生原因

結合当事会社に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）	
1株当たり純資産額	<u>483円14銭</u>	1株当たり純資産額	<u>448円35銭</u>
1株当たり当期純利益	<u>15円43銭</u>	1株当たり当期純利益	<u>53円90銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	<u>371,342</u>	<u>1,619,379</u>
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	<u>371,342</u>	<u>1,619,379</u>
期中平均株式数（株）	24,062,144	30,044,372

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日）																		
<p>株式交換によるメルテックス株式会社の完全子会社化</p> <p>当社と連結子会社であるメルテックス株式会社（以下「メルテックス」という。）は、平成22年12月28日開催のそれぞれの取締役会において平成23年4月1日をもって当社を完全親会社、メルテックスを完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>（1）メルテックスの概要（平成22年5月31日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>商号</td> <td>メルテックス株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区東日本橋二丁目28番5号</td> </tr> <tr> <td>代表者氏名</td> <td>代表取締役社長 岩城 慶太郎</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>933,600千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>6,621,631千円（連結）</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>9,444,587千円（連結）</td> </tr> <tr> <td>売上高（平成22年5月期）</td> <td>7,125,732千円（連結）</td> </tr> <tr> <td>当期純利益 （平成22年5月期）</td> <td>563,129千円（連結）</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>表面処理薬品事業、 機械装置事業</td> </tr> </table> <p>（2）本株式交換の目的</p> <p>本株式交換により、化成品セグメントにおける迅速な重要戦略の実行、グループ経営資源の効率的活用、スピード経営実現を行い、当社グループの事業収益拡大を目指すものであります。</p> <p>（3）本株式交換契約の概要</p> <p>①本株式交換の日程</p> <p>株式交換決議取締役会（両社） 平成22年12月28日 株式交換契約締結（両社） 平成22年12月28日 株式交換承認臨時株主総会（メルテックス） 平成23年2月24日 株式交換承認定時株主総会（当社） 平成23年2月25日 株式交換効力発生日 平成23年4月1日</p> <p>②本株式交換の方法</p> <p>当社を完全親会社、メルテックスを完全子会社とする株式交換となります。</p>	商号	メルテックス株式会社	本店所在地	東京都中央区東日本橋二丁目28番5号	代表者氏名	代表取締役社長 岩城 慶太郎	資本金	933,600千円	純資産	6,621,631千円（連結）	総資産	9,444,587千円（連結）	売上高（平成22年5月期）	7,125,732千円（連結）	当期純利益 （平成22年5月期）	563,129千円（連結）	事業内容	表面処理薬品事業、 機械装置事業	<p>該当事項はありません。</p>
商号	メルテックス株式会社																		
本店所在地	東京都中央区東日本橋二丁目28番5号																		
代表者氏名	代表取締役社長 岩城 慶太郎																		
資本金	933,600千円																		
純資産	6,621,631千円（連結）																		
総資産	9,444,587千円（連結）																		
売上高（平成22年5月期）	7,125,732千円（連結）																		
当期純利益 （平成22年5月期）	563,129千円（連結）																		
事業内容	表面処理薬品事業、 機械装置事業																		

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		
③本株式交換に係る割当ての内容					
会社名	当社 (株式交換完全親会社)	メルテックス (株式交換完全子会社)			
株式交換に係る 割当ての内容	1	2.67			
<p>(注) メルテックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.67株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有するメルテックスの普通株式2,560,901株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。なお、メルテックスは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、当該効力発生の直前において有するすべての自己株式（本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含む。）を消却する予定です。</p> <p>④本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠</p> <p>イ. 算定の基礎</p> <p>本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社は野村証券株式会社（以下「野村証券」という。）を、メルテックスは日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」という。）を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。</p> <p>野村証券は、当社及びメルテックスの普通株式について市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）による算定を行いました。</p> <p>各評価手法によるメルテックスの普通株式1株に対する当社の普通株式の割当て株数の算定結果は以下のとおりです。</p>					
	採用手法	株式交換比率の 算定レンジ			
①	市場株価平均法	2.06～2.14			
②	類似会社比較法	2.82～3.43			
③	DCF法	2.36～2.84			

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																
<p>日興コーディアル証券は、当社については、当社が株式会社東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用して算定を行いました。それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。</p> <p>メルテックスについては、メルテックスが株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用して算定を行いました。また、メルテックスには比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社比較法による株式価値の類推が可能であるため、類似上場会社比較法を採用して算定を行いました。それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。</p> <p>当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の評価レンジは以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%;">当社採用手法</th> <th style="width: 20%;">メルテックス採用手法</th> <th style="width: 35%;">株式交換比率の算定レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">①</td> <td style="text-align: center;">市場株価法</td> <td style="text-align: center;">市場株価法</td> <td style="text-align: center;">2.09～2.15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">②</td> <td style="text-align: center;">市場株価法</td> <td style="text-align: center;">類似上場会社比較法</td> <td style="text-align: center;">3.06～3.15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">③</td> <td style="text-align: center;">DCF法</td> <td style="text-align: center;">DCF法</td> <td style="text-align: center;">2.01～2.53</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 算定の経緯</p> <p>当社及びメルテックスは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し協議を重ねた結果、上記(3)③「本株式交換に係る割当ての内容」の株式交換比率に決定いたしました。なお、株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当社とメルテックスとの協議により変更することがあります。</p> <p>ハ. 算定機関との関係</p> <p>当社の第三者算定機関である野村証券及びメルテックスの第三者算定機関である日興コーディアル証券はいずれも、当社及びメルテックスの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有していません。</p>			当社採用手法	メルテックス採用手法	株式交換比率の算定レンジ	①	市場株価法	市場株価法	2.09～2.15	②	市場株価法	類似上場会社比較法	3.06～3.15	③	DCF法	DCF法	2.01～2.53
	当社採用手法	メルテックス採用手法	株式交換比率の算定レンジ														
①	市場株価法	市場株価法	2.09～2.15														
②	市場株価法	類似上場会社比較法	3.06～3.15														
③	DCF法	DCF法	2.01～2.53														

(開示の省略)

連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,005,082	901,334
受取手形	※1 3,557,084	※1 2,650,406
売掛金	※1 9,491,420	※1 8,474,520
電子記録債権	368,679	300,179
商品	2,293,067	2,470,614
前渡金	34,598	57,121
前払費用	101,476	91,577
繰延税金資産	25,565	27,104
未収入金	269,682	210,841
短期貸付金	※1 2,619,824	※1 1,701,816
その他	9,204	9,501
貸倒引当金	<u>△72,643</u>	<u>△59,358</u>
流動資産合計	<u>19,703,041</u>	<u>16,835,661</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,416,106	2,476,253
減価償却累計額	<u>△1,064,988</u>	<u>△1,121,928</u>
建物（純額）	<u>1,351,118</u>	<u>1,354,324</u>
構築物	31,314	33,259
減価償却累計額	<u>△22,281</u>	<u>△24,195</u>
構築物（純額）	<u>9,032</u>	<u>9,063</u>
車両運搬具	—	1,570
減価償却累計額	—	<u>△196</u>
車両運搬具（純額）	—	<u>1,373</u>
工具、器具及び備品	178,964	181,255
減価償却累計額	<u>△138,782</u>	<u>△145,430</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>40,181</u>	<u>35,825</u>
土地	2,186,308	2,101,762
リース資産	111,543	158,151
減価償却累計額	<u>△27,971</u>	<u>△54,732</u>
リース資産（純額）	<u>83,572</u>	<u>103,419</u>
有形固定資産合計	<u>3,670,213</u>	<u>3,605,769</u>
無形固定資産		
借地権	12,698	363
ソフトウェア	177,281	139,270
その他	28,316	30,160
無形固定資産合計	<u>218,296</u>	<u>169,794</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291,619	1,449,928
関係会社株式	<u>1,970,287</u>	<u>4,114,045</u>
出資金	600	600
長期貸付金	24,400	23,800
従業員長期貸付金	10,471	8,225
関係会社長期貸付金	642,503	632,503
破産更生債権等	5,977	5,963
長期預け金	118,170	115,569
長期前払費用	48,213	14,986
その他	121,793	130,482
貸倒引当金	△515,000	△522,000
投資その他の資産合計	<u>3,719,037</u>	<u>5,974,103</u>
固定資産合計	<u>7,607,547</u>	<u>9,749,666</u>
資産合計	<u>27,310,589</u>	<u>26,585,327</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,477,280	※1 2,294,445
買掛金	※1 10,373,055	※1 8,132,939
短期借入金	4,040,000	2,962,000
リース債務	23,001	33,088
未払金	20,903	8,679
未払費用	560,415	515,761
未払法人税等	145,933	143,045
預り金	10,725	19,989
返品調整引当金	8,000	8,000
その他	26,000	72,611
流動負債合計	<u>17,685,314</u>	<u>14,190,559</u>
固定負債		
長期借入金	840,000	1,477,500
退職給付引当金	92,684	108,253
長期預り金	93,810	35,264
リース債務	66,630	77,124
繰延税金負債	136,681	78,997
その他	158,218	149,170
固定負債合計	<u>1,388,025</u>	<u>1,926,310</u>
負債合計	<u>19,073,339</u>	<u>16,116,870</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
資本準備金	2,086,478	4,205,222
その他資本剰余金	1,743	1,743
資本剰余金合計	<u>2,088,222</u>	<u>4,206,965</u>
利益剰余金		
利益準備金	416,888	416,888
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金	223,292	215,127
別途積立金	2,309,000	2,309,000
繰越利益剰余金	<u>430,108</u>	<u>579,132</u>
利益剰余金合計	<u>3,449,289</u>	<u>3,590,149</u>
自己株式	<u>△42,512</u>	<u>△81,246</u>
株主資本合計	<u>8,067,381</u>	<u>10,288,250</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,022	177,299
繰延ヘッジ損益	<u>△2,154</u>	<u>2,907</u>
評価・換算差額等合計	<u>169,867</u>	<u>180,207</u>
純資産合計	<u>8,237,249</u>	<u>10,468,457</u>
負債純資産合計	<u>27,310,589</u>	<u>26,585,327</u>

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当事業年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
売上高	※1 45,640,579	※1 43,562,035
売上原価		
商品期首たな卸高	2,636,001	2,299,257
当期商品仕入高	※1 40,723,541	※1 39,323,818
合計	43,359,542	41,623,076
他勘定振替高	※2 6,973	※2 12,543
商品期末たな卸高	2,347,077	2,512,591
商品評価損	※3 23,567	※3 11,923
商品売上原価	41,029,058	39,109,865
返品調整引当金戻入額	9,000	8,000
返品調整引当金繰入額	8,000	8,000
売上総利益	4,612,520	4,452,169
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	889,640	828,253
貸倒引当金繰入額	<u>5,451</u>	—
貸倒損失	80	—
報酬及び給料手当	1,656,648	1,669,085
退職給付費用	198,289	198,510
福利厚生費	230,794	255,913
旅費及び交通費	162,477	150,169
減価償却費	158,205	169,027
賃借料	112,075	79,175
その他	827,203	786,349
販売費及び一般管理費合計	<u>4,240,866</u>	4,136,484
営業利益	<u>371,653</u>	315,684
営業外収益		
受取利息	※1 22,539	※1 19,881
受取配当金	※1 122,686	※1 161,865
受取賃貸料	※1 69,926	※1 104,931
受取事務手数料	19,865	19,893
その他	36,470	35,750
営業外収益合計	271,488	342,323
営業外費用		
支払利息	53,951	48,498
シンジケートローン手数料	27,050	28,969
貸倒引当金繰入額	116,721	7,328
減価償却費	—	21,303
賃借料	—	22,776
その他	25,061	6,532
営業外費用合計	222,785	135,408
経常利益	<u>420,357</u>	522,600

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	74,951
投資有価証券売却益	6,049	34
クレーム補償金	12,196	—
貸倒引当金戻入額	—	<u>13,464</u>
特別利益合計	<u>18,245</u>	<u>88,450</u>
特別損失		
固定資産処分損	※4 8,286	※4 830
投資有価証券評価損	27,360	—
減損損失	※5 24,571	※5 101,550
災害による損失	—	※6 3,448
借地権償却額	—	12,335
特別損失合計	<u>60,218</u>	<u>118,164</u>
税引前当期純利益	<u>378,385</u>	<u>492,886</u>
法人税、住民税及び事業税	228,289	243,850
法人税等調整額	△32,815	△66,116
法人税等合計	<u>195,474</u>	<u>177,733</u>
当期純利益	<u>182,911</u>	<u>315,152</u>

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当事業年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,572,382	2,572,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,086,478	2,086,478
当期変動額		
株式交換による増加	—	2,118,743
当期変動額合計	—	2,118,743
当期末残高	2,086,478	4,205,222
その他資本剰余金		
前期末残高	1,743	1,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,743	1,743
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	416,888	416,888
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	416,888	416,888
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	231,772	223,292
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,480	△8,164
当期変動額合計	△8,480	△8,164
当期末残高	223,292	215,127
別途積立金		
前期末残高	2,309,000	2,309,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,309,000	2,309,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	<u>383,488</u>	<u>430,108</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△144,771	△174,293
固定資産圧縮積立金の取崩	8,480	8,164
当期純利益	<u>182,911</u>	<u>315,152</u>
当期変動額合計	<u>46,619</u>	<u>149,024</u>
当期末残高	<u>430,108</u>	<u>579,132</u>
自己株式		
前期末残高	△41,275	△42,512
当期変動額		
自己株式の取得	△1,236	△38,734
当期変動額合計	<u>△1,236</u>	<u>△38,734</u>
当期末残高	<u>△42,512</u>	<u>△81,246</u>
株主資本合計		
前期末残高	<u>8,030,478</u>	<u>8,067,381</u>
当期変動額		
株式交換による増加	—	2,118,743
剰余金の配当	△144,771	△174,293
当期純利益	<u>182,911</u>	<u>315,152</u>
自己株式の取得	△1,236	△38,734
当期変動額合計	<u>36,903</u>	<u>2,220,868</u>
当期末残高	<u>8,067,381</u>	<u>10,288,250</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	151,530	172,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,491	5,277
当期変動額合計	<u>20,491</u>	<u>5,277</u>
当期末残高	<u>172,022</u>	<u>177,299</u>
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8,462	△2,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,307	5,061
当期変動額合計	<u>6,307</u>	<u>5,061</u>
当期末残高	<u>△2,154</u>	<u>2,907</u>
評価・換算差額等合計		
前期末残高	143,067	169,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,799	10,339
当期変動額合計	<u>26,799</u>	<u>10,339</u>
当期末残高	<u>169,867</u>	<u>180,207</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	<u>8,173,546</u>	<u>8,237,249</u>
当期変動額		
株式交換による増加	—	2,118,743
剰余金の配当	△144,771	△174,293
当期純利益	<u>182,911</u>	<u>315,152</u>
自己株式の取得	△1,236	△38,734
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,799	10,339
当期変動額合計	<u>63,702</u>	<u>2,231,208</u>
当期末残高	<u>8,237,249</u>	<u>10,468,457</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 ……時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%;">15～65年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法を採用しております。 のれんについては、5年間で每期均等額を償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15～65年	工具、器具及び備品	5～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%;">15～65年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物	15～65年	工具、器具及び備品	5～20年	車両運搬具	5年
建物	15～65年										
工具、器具及び備品	5～20年										
建物	15～65年										
工具、器具及び備品	5～20年										
車両運搬具	5年										

<p>前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、この変更により、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引及び金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
—————	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」「賃借料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「減価償却費」の金額は9,631千円、「賃借料」の金額は8,760千円です。</p>

(8)個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																						
<p>※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,186千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">763,682</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,615,000</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">409,690</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,216,121</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 関係会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小泉薬品㈱</td> <td style="text-align: center;">56,071</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当事業年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リボルビング・クレジット・ファシリティの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> </table> <p>上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。 ②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	受取手形	2,186千円	売掛金	763,682	短期貸付金	2,615,000	支払手形	409,690	買掛金	4,216,121	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	小泉薬品㈱	56,071	仕入債務	リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000	差引額	3,000,000	<p>※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,239千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">568,705</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">432,562</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,917,219</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当事業年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リボルビング・クレジット・ファシリティの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000</td> </tr> </table> <p>上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。 ②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	受取手形	2,239千円	売掛金	568,705	短期貸付金	1,700,000	支払手形	432,562	買掛金	1,917,219	リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円	借入実行残高	2,800,000	差引額	3,200,000
受取手形	2,186千円																																						
売掛金	763,682																																						
短期貸付金	2,615,000																																						
支払手形	409,690																																						
買掛金	4,216,121																																						
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																					
小泉薬品㈱	56,071	仕入債務																																					
リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円																																						
借入実行残高	3,000,000																																						
差引額	3,000,000																																						
受取手形	2,239千円																																						
売掛金	568,705																																						
短期貸付金	1,700,000																																						
支払手形	432,562																																						
買掛金	1,917,219																																						
リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円																																						
借入実行残高	2,800,000																																						
差引額	3,200,000																																						

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）	当事業年度 （自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日）																																																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,429,305千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,562,801</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">20,873</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">94,082</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">25,125</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高は、販売促進費等への振替であります。</p> <p>※3. 商品評価損は、商品の収益性の低下による簿価切下額のほか、商品廃棄に係る保険金等の収入を含めております。</p> <p>※4. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,862千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,286</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">医薬品事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">24,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 医薬品事業におけるのれんにつきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収価額はないものとして算定しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>6. _____</p>	商品売上高	3,429,305千円	商品仕入高	11,562,801	受取利息	20,873	受取配当金	94,082	受取賃貸料	25,125	建物	7,862千円	工具、器具及び備品	424	計	8,286	場所	用途	種類	金額 (千円)	—	医薬品事業	のれん	24,571	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,912,696千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,913,583</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,858</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">129,844</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">55,811</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高は、販売促進費等への振替であります。</p> <p>※3. 商品評価損は、商品の収益性の低下による簿価切下額のほか、商品廃棄に係る保険金等の収入を含めております。</p> <p>※4. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">757千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">千葉県 長生郡</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,973</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">75,120</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県 熊谷市</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 売却資産は、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、101,550千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産、遊休資産及び売却資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は契約額を用いております。</p> <p>※6. 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,888 千円</td> </tr> <tr> <td>支援金・見舞金</td> <td style="text-align: right;">559 千円</td> </tr> </table>	商品売上高	2,912,696千円	商品仕入高	8,913,583	受取利息	16,858	受取配当金	129,844	受取賃貸料	55,811	建物	757千円	工具、器具及び備品	72	計	830	場所	用途	種類	金額 (千円)	千葉県 長生郡	売却予定資産	建物	16,973	土地	75,120	工具、器具 及び備品	30	埼玉県 熊谷市	売却予定資産	土地	9,425	たな卸資産廃棄損	2,888 千円	支援金・見舞金	559 千円
商品売上高	3,429,305千円																																																												
商品仕入高	11,562,801																																																												
受取利息	20,873																																																												
受取配当金	94,082																																																												
受取賃貸料	25,125																																																												
建物	7,862千円																																																												
工具、器具及び備品	424																																																												
計	8,286																																																												
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																										
—	医薬品事業	のれん	24,571																																																										
商品売上高	2,912,696千円																																																												
商品仕入高	8,913,583																																																												
受取利息	16,858																																																												
受取配当金	129,844																																																												
受取賃貸料	55,811																																																												
建物	757千円																																																												
工具、器具及び備品	72																																																												
計	830																																																												
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																										
千葉県 長生郡	売却予定資産	建物	16,973																																																										
		土地	75,120																																																										
		工具、器具 及び備品	30																																																										
埼玉県 熊谷市	売却予定資産	土地	9,425																																																										
たな卸資産廃棄損	2,888 千円																																																												
支援金・見舞金	559 千円																																																												

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式（注）	163	5	—	169
合計	163	5	—	169

（注） 普通株式の自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式（注）	169	184	—	354
合計	169	184	—	354

（注） 普通株式の自己株式の増加184千株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当社株式を取得したことによる増加177千株及び単元未満株式の買取による増加7千株であります。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年11月30日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	477,937	1,024,360	546,423
関連会社株式	—	—	—
合計	477,937	1,024,360	546,423

（注） 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	<u>1,483,978</u>
関連会社株式	8,372
合計	<u>1,492,350</u>

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成23年11月30日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式4,105,673千円、関連会社株式8,372千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

共通支配下の取引等

1. 株式交換によるメルテックス株式会社の完全子会社化

連結財務諸表における注記事項（企業結合等関係）に記載しているため、記載を省略しております。

2. 当社を分割会社、メルテックス株式会社を分割承継会社とする吸収分割

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 メルテックス株式会社（以下「メルテックス」という。）

結合当事企業の事業の内容 表面処理薬品事業、機械装置事業

② 企業結合日

平成23年6月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、メルテックスを分割承継会社とする吸収分割（簡易分割）であります。

④ 結合後企業の名称

メルテックス株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの化成品事業における電子工業薬品、表面処理薬品等のメルテックス製品の販売事業をメルテックスに承継させ、これによりグループ内の重複業務の解消、迅速な事業戦略の実行、グループ経営資源の効率的活用を実現し、お客様へのサービスレベル向上と当該事業における基盤強化を図るものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当事業年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
1株当たり純資産額 <u>341円46銭</u>	1株当たり純資産額 <u>309円78銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>7円58銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>10円46銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当事業年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	<u>182,911</u>	<u>315,152</u>
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	<u>182,911</u>	<u>315,152</u>
期中平均株式数（株）	24,127,340	30,143,021

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当事業年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）																		
<p>株式交換によるメルテックス株式会社の完全子会社化 当社と連結子会社であるメルテックス株式会社（以下「メルテックス」という。）は、平成22年12月28日開催のそれぞれの取締役会において平成23年4月1日をもって当社を完全親会社、メルテックスを完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>（1）メルテックスの概要（平成22年5月31日現在）</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>メルテックス株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区東日本橋二丁目28番5号</td> </tr> <tr> <td>代表者氏名</td> <td>代表取締役社長 岩城 慶太郎</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>933,600千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>6,621,631千円（連結）</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>9,444,587千円（連結）</td> </tr> <tr> <td>売上高（平成22年5月期）</td> <td>7,125,732千円（連結）</td> </tr> <tr> <td>当期純利益 （平成22年5月期）</td> <td>563,129千円（連結）</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>表面処理薬品事業、 機械装置事業</td> </tr> </table> <p>（2）本株式交換の目的 本株式交換により、化成品セグメントにおける迅速な重要戦略の実行、グループ経営資源の効率的活用、スピード経営実現を行い、当社グループの事業収益拡大を目指すものであります。</p>	商号	メルテックス株式会社	本店所在地	東京都中央区東日本橋二丁目28番5号	代表者氏名	代表取締役社長 岩城 慶太郎	資本金	933,600千円	純資産	6,621,631千円（連結）	総資産	9,444,587千円（連結）	売上高（平成22年5月期）	7,125,732千円（連結）	当期純利益 （平成22年5月期）	563,129千円（連結）	事業内容	表面処理薬品事業、 機械装置事業	<p>該当事項はありません。</p>
商号	メルテックス株式会社																		
本店所在地	東京都中央区東日本橋二丁目28番5号																		
代表者氏名	代表取締役社長 岩城 慶太郎																		
資本金	933,600千円																		
純資産	6,621,631千円（連結）																		
総資産	9,444,587千円（連結）																		
売上高（平成22年5月期）	7,125,732千円（連結）																		
当期純利益 （平成22年5月期）	563,129千円（連結）																		
事業内容	表面処理薬品事業、 機械装置事業																		

前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)																												
<p>各評価手法によるメルテックスの普通株式1株に対する当社の普通株式の割当て株数の算定結果は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">採用手法</th> <th style="text-align: center;">株式交換比率の算定レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">①</td> <td>市場株価平均法</td> <td style="text-align: center;">2.06～2.14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">②</td> <td>類似会社比較法</td> <td style="text-align: center;">2.82～3.43</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">③</td> <td>D C F 法</td> <td style="text-align: center;">2.36～2.84</td> </tr> </tbody> </table> <p>日興コーディアル証券は、当社については、当社が株式会社東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用して算定を行いました。それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、D C F 法を採用して算定を行いました。</p> <p>メルテックスについては、メルテックスが株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用して算定を行いました。また、メルテックスには比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社比較法による株式価値の類推が可能であるため、類似上場会社比較法を採用して算定を行いました。それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、D C F 法を採用して算定を行いました。</p> <p>当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の評価レンジは以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当社採用手法</th> <th style="text-align: center;">メルテックス採用手法</th> <th style="text-align: center;">株式交換比率の算定レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">①</td> <td>市場株価法</td> <td>市場株価法</td> <td style="text-align: center;">2.09～2.15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">②</td> <td>市場株価法</td> <td>類似上場会社比較法</td> <td style="text-align: center;">3.06～3.15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">③</td> <td>D C F 法</td> <td>D C F 法</td> <td style="text-align: center;">2.01～2.53</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 算定の経緯</p> <p>当社及びメルテックスは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し協議を重ねた結果、上記(3)③「本株式交換に係る割当ての内容」の株式交換比率に決定いたしました。なお、株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当社とメルテックスとの協議により変更することがあります。</p> <p>ハ. 算定機関との関係</p> <p>当社の第三者算定機関である野村証券及びメルテックスの第三者算定機関である日興コーディアル証券はいずれも、当社及びメルテックスの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有していません。</p>			採用手法	株式交換比率の算定レンジ	①	市場株価平均法	2.06～2.14	②	類似会社比較法	2.82～3.43	③	D C F 法	2.36～2.84		当社採用手法	メルテックス採用手法	株式交換比率の算定レンジ	①	市場株価法	市場株価法	2.09～2.15	②	市場株価法	類似上場会社比較法	3.06～3.15	③	D C F 法	D C F 法	2.01～2.53
	採用手法	株式交換比率の算定レンジ																											
①	市場株価平均法	2.06～2.14																											
②	類似会社比較法	2.82～3.43																											
③	D C F 法	2.36～2.84																											
	当社採用手法	メルテックス採用手法	株式交換比率の算定レンジ																										
①	市場株価法	市場株価法	2.09～2.15																										
②	市場株価法	類似上場会社比較法	3.06～3.15																										
③	D C F 法	D C F 法	2.01～2.53																										

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。